

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月16日

【事業年度】 第26期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
新宿第一生命ビル12階

【電話番号】 03 5908 2800

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
新宿第一生命ビル12階

【電話番号】 03 5908 2810

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)					2,209,736
経常損失 () (千円)					72,982
当期純損失 () (千円)					153,567
純資産額 (千円)					802,193
総資産額 (千円)					2,525,219
1株当たり純資産額 (円)					23,274.92
1株当たり当期純損失 () (円)					4,455.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					31.8
自己資本利益率 (%)					19.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					508,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					338,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					372,124
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)					478,056
従業員数 (名)					47

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第26期の株価収益率については、当期純損失となるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高	(千円)	3,956,210	3,315,180	2,739,055	2,408,734	2,209,736
経常利益又は 経常損失()	(千円)	75,321	85,127	15,502	178,086	85,050
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	39,161	1,340,230	3,271	380,906	165,471
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	9,093	29,833	4,176	15,983	
資本金	(千円)	944,892	946,100	949,601	949,601	949,601
発行済株式総数	(株)	35,020	35,069	35,211	35,211	35,211
純資産額	(千円)	2,834,584	1,391,871	1,333,989	890,520	728,328
総資産額	(千円)	4,246,450	4,359,368	4,146,780	3,516,748	2,451,311
1株当たり純資産額	(円)	80,944.66	40,336.29	38,507.87	25,837.66	21,131.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1,250.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純 利益又は1株当たり 当期純損失()	(円)	1,120.90	38,787.68	94.51	11,043.00	4,801.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	1,111.00		94.44		
自己資本比率	(%)	66.8	31.9	32.2	25.3	29.7
自己資本利益率	(%)	1.4	63.4	0.2	34.2	22.7
株価収益率	(倍)	156.1		383.0		
配当性向	(%)	111.5				
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	302,790	321,829	578,437	537,253	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,262	29,581	312,802	783,703	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,041	910,903	283,583	415,457	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	635,660	1,196,358	1,804,675	1,102,911	
従業員数	(名)	60	57	49	49	47

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失となるため記載しておりません。また第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第23期、第25期、第26期の株価収益率については、当期純損失となるため記載しておりません。

4 第22期から第26期の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

5 第22期において平成17年7月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6 第26期より連結財務諸表を作成しているため、第26期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和59年4月	株式会社イメージ アンド メジャーメントを設立 資本金5,000千円 (東京都渋谷区代々木二丁目23番1号) 画像処理関連機器および電子計測機器の輸入販売開始
昭和62年3月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目18番10号に移転
平成元年5月	加国MacDonald, Dettwiler and Associates Ltd. と販売総代理店契約を締結し、衛星 画像事業に進出
平成4年7月	医療診断画像処理機器の輸入販売を開始し、医療画像事業に進出
平成6年3月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目22番35号に移転
平成8年11月	米国ボストン近郊に米国現地事務所開設
平成9年9月	大阪営業所開設(大阪市淀川区)
平成11年4月	大阪営業所移転(大阪市中央区)
平成12年7月	商号を株式会社イメージ ワンに変更
平成12年8月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 新宿第一生命ビル12階に移転
平成12年9月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現 ヘラクレス市場)に株式上場
平成13年9月	米国現地事務所閉鎖
平成14年11月	名古屋営業所開設(名古屋市中区)
平成14年12月	仏国SPOT IMAGE S.A. と合弁会社、東京スポットイメージ株式会社を設立
平成17年8月	人工知能付き映像監視・処理機器の輸入販売を開始し、セキュリティ事業に進出
平成18年10月	大阪営業所ならびに名古屋営業所を統合し、西日本営業所開設(名古屋市中村区)
平成19年7月	「合成開口レーダー画像を用いる地表面変動量計測方法」に関する特許権取得 (応用地質株式会社と共同特許)
平成20年9月	「GEOINT(ジオイント)」「(衛星画像事業を主とした地理空間情報サービスのシン ボル)の商標登録
平成21年3月	株式会社イメージワン ソリューションズを設立
平成21年4月	東北営業所開設(仙台市青葉区)

3 【事業の内容】

会社の概要

当社は、デジタル画像に関わる最新の商品、システム及びサービスを通して、お客様に“ Visual Solution：目で見て理解のお手伝い”を提供し、「人の健康と国の安心・安全を守り、その社会コスト削減に貢献する」ことをミッションとしております。

すなわち、医療画像事業においては医療画像情報システムを提供することにより、病院業務のIT化を促進し、医療の質とサービスの向上を支援してまいります。一方、衛星画像事業においては衛星画像の実利用普及を通じてわが国の安全と環境、防災、農業、地図作成等の分野で社会コスト削減に寄与してまいります。また、セキュリティ・ソリューション事業においては物的セキュリティ商品の提供を通して、迅速、かつ正確に防犯、自然災害に対応できる環境を整備し、生活の安心・安全に寄与してまいります。

各事業の内容

医療画像事業

医療機関におきましては、画像診断システム、電子カルテシステム、放射線情報管理システム等の統合・一元管理や、それらを発展させた遠隔医療等の医療施設間ネットワーク化に関心が高まっています。

当事業ではこのような市場のニーズを先取りし、先進のPACS(医療画像保管・配信・表示システム)関連商品をコアとした院内医療画像情報のネットワーク化と電子保管のためのシステムの提供、遠隔画像診断支援ASPサービスや保守サービスを提供しています。

衛星画像事業

防衛、インテリジェンス、防災、環境、農業、地図等の分野におきましては、従来からの人手や航空機に比べ、画像情報入手期間の短縮や同一場所の画像情報を繰り返し入手することが可能等の点から、衛星画像の有用性が認識されてきました。また、入手した画像情報に当社の技術により価値を付加した画像も求められます。

当社は、加国や仏国の衛星が地球表面を撮影して得られた衛星画像を、わが国で独占的に販売する権利を有し、衛星画像データ受信権の販売や地上受信局システムのインテグレーション、画像関連ソフトウェア・ハードウェアの販売、衛星画像判読トレーニング・サービスの提供、さらに衛星画像から抽出した情報の販売等に取り組んでおります。

(主な関係会社) 東京スポットイメージ株式会社

セキュリティ・ソリューション事業

当社は、国内で唯一特許を取得している侵入警戒用トラップ式フェンスセンサなどの商品を提供しております。

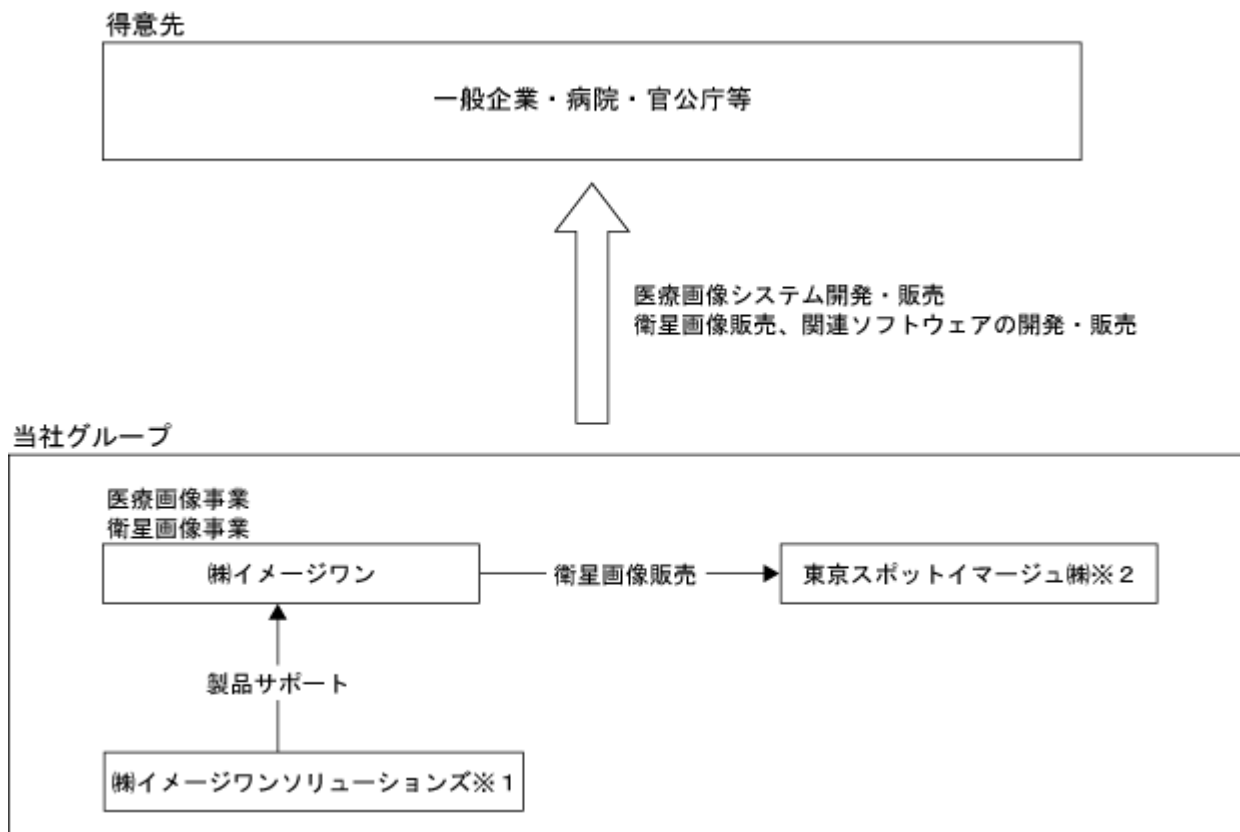
不法侵入を発見するトラップ式フェンスセンサは、鳥が止まることも出来ない程の細い線を使用しており、且つ全天候型で誤作動も少ないことから官公庁の標準品として採用されております。

4 【関係会社の状況】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（㈱イメージワンソリューションズ）、関連会社1社（東京スポットイメージ株式会社）より構成されております。当社の主な事業の内容としては、医療画像事業と衛星画像事業により構成されております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社が 所有する 議決権の 割合(%)	関係内容
株式会社イメージワンソリューションズ	東京都新宿区西新宿	10	医療画像事業 衛星画像事業	100	当社の販売した製品のサポート関連業務等をおこなっております。役員の兼任3名

関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	当社が 所有する 議決権の 割合(%)	関係内容
東京スポットイメージ株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	60,000	衛星画像等販売	49.0	衛星画像の購入及びヨーロッパにおける衛星画像の利用例をわが国に紹介するためのアライアンス先であります。役員の兼任1名

(注) 1 東京スポットイメージ株式会社は、持分法適用会社であります。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	16,939	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	〔33.0〕 (22.9)	業務提携をしております。

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 国際航業ホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療画像事業	20
衛星画像事業	16
セキュリティ・ソリューション事業	1
全社(共通)	10
合計	47

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員の10%未満であるため、記載を省略しております。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
47	38.0	6.8	6,720

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでいます。
3 臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成していますが、連結決算による業績の影響は軽微であるため、前期の非連結業績と比較しています。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機に端を発した金融不安が国内経済にも深刻な影響を与え、企業収益の大幅な悪化、輸出、生産、設備投資の減少など、景気が厳しい状況で推移いたしました。当期下半期においては、景況感に底打ちの兆しが見られるとの観測もあるものの、依然として不透明な状況が続いております。このような厳しい環境の中で、医療画像事業分野では売上、利益とも前期実績を上回る成果をあげましたが、衛星画像事業分野では、SPOT衛星の安全保障分野での市場縮小に対応することができず、計画に対して未達に終わりました。

その結果、売上高は2,209百万円で前期比8.3%の減となりましたが、売上原価の低減により売上総利益は前期比2.8%減の647百万円、売上総利益率が昨年より1.6%改善し、29.3%となりました。

営業損失は、全社の販売費及び一般管理費削減（前期比11.6%減の719百万円）により、76百万円改善し、72百万円（前期148百万円）となりましたが、期初目標には未達となりました。

営業外収益は、受取利息や持分法による投資利益等、計33百万円を計上しました。また、営業外費用は、支払利息及び為替差損等、計34百万円を計上しました。この結果、経常損失は前年より106百万円改善し、72百万円となりました。

また、税務当局からの指導を受け、平成20年9月期法人税等の修正申告を行い、60百万円の修正納付とそれに係る付帯税15百万円の納付をいたしました。本件は、平成20年9月期の株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの代理店契約の解約に伴う会計処理と税務処理の見解の相違によるもので、会計処理上の売上は、契約残余期間に按分計上することとしています。この結果、当期純損失は153百万円（前期380百万円）となりました。以上、期初目標には未達でしたが、事業環境の厳しい中、前期比利益の大幅な改善が見られたことは、次期でのV字回復への手応えを感じるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

医療画像事業

医療画像事業の当連結会計年度売上高は1,200百万円、営業利益は208百万円となり、前期売上高1,180百万円を20百万円上回り、前期営業利益203百万円を5百万円上回りました。増収の主な要因は、昨年4月の診療報酬改訂による「フィルムレス加算」の施行に対応した投資が結実し、PACS（医療画像保管・配信・表示システム）関連市場の拡大に適応することができたことに加えて、東北営業所の開設をはじめとする営業地域の拡大が成果をあげてきたことです。営業利益の前期比は微増であります。これは当期実施した事業拡大のための投資によるもので、この投資は次期以降の成果に結びつくものと確信しております。

衛星画像事業

衛星画像事業の当連結会計年度売上高は940百万円、営業利益は11百万円となり、前期売上高1,080百万円を140百万円下回りましたが、営業利益は前期 6百万円を17百万円上回り黒字転換しました。売上の減少は、衛星画像データ販売の主要顧客である官公庁向け売上が落ち込んだことに加えて、連動するソフトウェア開発案件の主力製品売上が落ち込んだことが主な原因です。しかしながら、事業分野の拡大等の営業強化と、収益性の改善を行った結果、衛星画像事業として利益が生み出せる体制が構築できつつあります。

セキュリティ・ソリューション事業

セキュリティ・ソリューション事業の当連結会計年度売上高は69百万円、営業損失は8百万円となり、前期売上高147百万円を78百万円下回り、前年同期営業利益13百万円を21百万円下回りました。過年度より業績が低迷しておりました雷ビジネスは、業績の回復が見込めないため、平成21年3月31日をもって撤退いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、478百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は508百万円となりました。これは独占販売権契約損失引当金の減少による支出160百万円、売上債権の減少による収入160百万円、たな卸資産の増加による支出22百万円、仕入債務の減少による支出210百万円、前受金の減少による支出156百万円、未収消費税等の増加による支出29百万円、法人税等の支払額77百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は338百万円となりました。これは主として、有価証券の償還による収入800百万円、無形固定資産の取得による支出256百万円、定期預金の預入による支出500百万円、定期預金の払戻による収入300百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は372百万円となりました。これは主として、長期借入金による収入500百万円、長期借入金の返済による支出381百万円、社債の償還による支出40百万円等によるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)
医療画像事業	725,422
衛星画像事業	787,420
セキュリティ・ソリューション事業	30,104
合計	1,542,947

- (注) 1 金額は実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社はシステムインテグレータであり、生産設備を保有していないため、生産実績等の記載は行なっておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
医療画像事業	1,145,986	118,339
衛星画像事業	1,156,754	720,402
セキュリティ・ソリューション事業	72,536	5,940
合計	2,375,277	844,682

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
医療画像事業	1,200,368
衛星画像事業	940,340
セキュリティ・ソリューション事業	69,026
合計	2,209,736

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社の事業領域においては、今後、医療・農業・環境の各分野での拡大が予測されます。この状況下で当社が対処すべき課題は、これら3分野のマーケットの変化に迅速、適確に対応することであると認識しております。このため、医療画像事業では事業基盤増強のための投資を継続して実施し、医療画像保管・配信・表示システムを販売する事業から放射線科統合情報システム導入事業へ拡大して地域の中核となる病院の情報システムを構築・運営できる体制を築いてまいります。また、衛星画像事業では従来の中央官庁の安全保障市場への依存体質から脱却し、これまで蓄積してきた衛星画像アプリケーション技術を生かした農業、環境分野での事業展開を行うとともに、地方及び海外への市場を拡大してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

国及び地方自治体の予算縮小による発注抑制や景気低迷による民間企業や病院の設備投資減少は、少なからず当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、衛星画像事業においては、衛星等の不具合による配給の停止が、経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である医療画像事業、衛星画像事業及びその他の事業は、いずれも情報技術の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭は、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 製品及びサービスにおける欠陥の発生について

当社グループの商品及びサービスについては、仕入先企業及び当社技術部門にて高度の品質保証体制を確立しております。しかしながら、万一、商品又はサービスに欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合は、その損害賠償や社会的評価の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動による影響について

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財務状況は少なからず影響を受けております。

(5) 情報管理に関するリスク

当社グループは事業活動を行うにあたり、多くのお客様の秘密情報やお客様が保有する個人情報に触れる機会を有しております。そのため、情報保護は当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態により、当社グループから情報漏洩が発生した場合には、発生した損害に対する賠償や当社の社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社の重要な契約等

(1) 輸入代理店契約

契約先	契約年月日	契約内容
EBM Technologies Inc. (台湾)	平成13年7月1日	DICOMに準拠した医療画像保管・配信・表示システム(PACS)の国内独占代理店権
SPOT IMAGE S.A. (仏国)	平成19年4月1日	SPOT衛星画像の国内インテリジェンス市場における独占代理店権
SPOT IMAGE S.A. (仏国)	平成20年9月1日	韓国KOMPSAT2号衛星画像の国内代理店権
MDA Geospatial Services Inc. (加国)	平成16年9月1日	RADARSAT2号衛星画像の国内独占代理店権
MDA Geospatial Services Inc. (加国)	平成21年4月1日	RADARSAT1号衛星画像の国内独占代理店権

(2) その他の経営上の重要な契約

契約先	契約年月日	契約内容
国際航業株式会社	平成21年3月30日	PARE Aデータ(地図データベース)二次著作物作成権及び販売許諾権契約
国際航業株式会社	平成21年3月30日	デジタルオルソデータ(正射写真図)再販権および加工権契約

6 【研究開発活動】

安定した成長を継続してゆくために、当社では医療画像国際標準規格DICOMを中核とした医療画像ネットワークシステム及び診断報告書(所見)作成システムの開発や、衛星画像を活用した地盤変動情報等の付加価値情報作成のための研究開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費総額は18,503千円であり、主な内訳は開発部門の人件費等であります。研究開発の内容は次のとおりであります。

(医療画像事業)

- ・遠隔画像診断システム及び病院内読影レポートシステムの開発

(衛星画像事業)

- ・農業分野におけるSARデータの利用に関する研究
- ・次世代高分解衛星画像を用いた3次元位置情報の抽出並びに複数の衛星画像をフュージョンした空間情報収集に関する研究開発
- ・潮流監視システムのマルチ画像処理化と河川監視対応ソフトの開発
- ・InSAR技術を用いた表面変動モニタリング事業の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、1,833百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の678百万円、受取手形及び売掛金271百万円、前渡金739百万円等であります。

固定資産は、691百万円となりました。主な内訳は、画像データならびに同作成権及び販売権166百万円、投資有価証券357百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、2,525百万円となりました。

(負債)

流動負債は、1,301百万円となりました。主な内訳は、買掛金127百万円、1年内返済予定の長期借入金386百万円、前受金706百万円等であります。

固定負債は、421百万円となりました。主な内訳は、社債80百万円、長期借入金339百万円等であります。

(財政状態の指標)

	平成21年9月期
自己資本比率(%)	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所等名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	統括業務施設	4,884 (754.55)	7,759	12,643	40
西日本営業所 (愛知県名古屋市中村区)	医療画像 事業	販売業務施設	51 (41.95)	123	174	3
寄居受信局 (埼玉県大里郡寄居町)	衛星画像 事業	衛星画像受信局	619 (158.67)	0	619	2
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	医療画像 事業	販売業務施設	- (37.78)	692	692	2

(注) 1 金額は、第26期期末現在の帳簿価額であります。

2 上記のほか、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容で特記する事項はありません。

(2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき設備がないため、記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の重要な新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月16日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	35,211	35,211	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラク レス」市場)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	35,211	35,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日 ～平成17年7月19日 (注)1	68	17,503	3,399	944,547	3,534	1,133,145
平成17年7月20日 (注)2	17,503	35,006		944,547		1,133,145
平成17年7月20日 ～平成17年9月30日 (注)1	14	35,020	345	944,892	359	1,133,504
平成17年10月1日 ～平成18年9月30日 (注)1	49	35,069	1,207	946,100	1,257	1,134,762
平成18年10月1日 ～平成19年9月30日 (注)1	142	35,211	3,500	949,601	3,642	1,138,404
平成19年12月14日 (注)3		35,211		949,601	664,899	473,505
平成20年12月15日 (注)3		35,211		949,601	380,906	92,599

(注) 1 新株予約権の行使(旧商法にに基づき発行された新株引受権付社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

2 株式分割

平成17年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年7月20日付で1株につき2株の割合をもって分割しております。

3 欠損填補

平成19年12月14日開催の定時株主総会において、資本準備金を664,899千円減少し、欠損填補することを決議しております。

平成20年12月15日開催の定時株主総会において、資本準備金を380,906千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	4	8	25	2	3	1,644	1,686	
所有株式数 (株)	0	1,173	277	13,755	642	104	19,260	35,211	
所有株式数 の割合(%)	0.00	3.33	0.79	39.06	1.82	0.30	54.70	100.00	

(注) 自己株式745株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町 2	3,485	9.90
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町 2	3,407	9.67
榑原 三郎	神奈川県横浜市中区	3,175	9.02
梨子本 紘	東京都西多摩郡日の出町	2,909	8.26
アソシエイトリース株式会社	東京都府中市晴見町二丁目24番 1	2,250	6.39
株式会社 T D S	東京都府中市晴見町二丁目24番 1	2,250	6.39
株式会社 NTTデータ	東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号	720	2.04
MacDonald,Dettwiler and Associates Ltd. (常任代理人 みずほ証券)	13800 Commerce Parkway Richmond British Columbia, Canada V6V 2J3 (東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号)	640	1.82
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目 4 番35号	576	1.64
有限会社 育成	東京都板橋区常盤台 3 丁目	412	1.17
計		19,824	56.30

(注) 上記のほか、自己株式が745株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,466	34,466	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	35,211		
総株主の議決権		34,466	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区西新宿 二丁目7番1号 新宿第一生命ビル12階	745		745	2.11
計		745		745	2.11

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				

保有自己株式数	745		745	
---------	-----	--	-----	--

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持しながら適正な利益分配に努めることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。復配の早期実現に向け、一層の事業収益力の強化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	430,000 262,000	235,000	112,000	45,000	42,000
最低(円)	181,000 162,000	90,100	32,600	13,200	9,300

(注) 1 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	23,100	23,900	28,300	25,000	20,400	19,500
最低(円)	18,000	18,100	21,080	18,800	18,500	17,500

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高田 康 廣	昭和42年2月2日生	平成元年4月 平成5年4月 平成18年12月 平成20年12月 平成21年6月	丸紅エレクトロニクス株式会社入社 当社入社 執行役員医療画像システム部長 取締役医療画像システム事業部長 就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	55
取締役 副社長	技術担当	大田 純 一	昭和25年4月5日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成19年10月 平成20年8月	国際航業株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 取締役副社長(技術担当)就任(現任)	(注)2	6
取締役	財務経理部長	野村 真 一	昭和31年1月3日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成20年12月 平成21年6月	株式会社太陽神戸銀行入行 当社入社 取締役管理本部長就任 取締役財務経理部長就任(現任)	(注)2	60
取締役	衛星画像 事業部長	加藤 寛 之	昭和22年2月22日生	昭和44年4月 平成元年6月 平成15年6月 平成21年5月 平成21年12月	三菱商事株式会社入社 株式会社エム・シー・シー取締役業 務本部長 同社代表取締役社長 当社入社 衛星画像事業部長 取締役衛星画像事業部長就任(現 任)	(注)2	0
監査役 (常勤)		齋藤 克 彦	昭和13年3月4日生	昭和37年3月 平成6年3月 平成7年12月 平成13年7月 平成16年4月 平成20年12月	海上自衛隊入隊 三菱商事株式会社情報産業本部顧問 株式会社ノス常務取締役 同社代表取締役社長 有限会社アンフォルメ取締役(現任) 常勤監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役		今西 正	昭和10年10月19日生	昭和34年4月 平成6年4月 平成9年5月	三菱化成工業株式会社入社 今西経営労務事務所開業 監査役就任(現任)	(注)3	139
監査役		松尾 正 晴	昭和15年7月28日生	昭和38年4月 平成2年4月 平成3年5月 平成17年6月 平成17年12月 平成20年12月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠インドネシア輸出会社社長 センチュリーオートリース株式会社 取締役 当社入社 常務取締役就任 監査役就任(現任)	(注)3	42
計							302

- (注) 1 監査役齋藤克彦、今西正は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年9月期に係わる定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係わる定時株主総会の時までであります。
3 平成20年9月期に係わる定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係わる定時株主総会の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
宮崎 博	昭和22年11月20日生	昭和44年4月 昭和52年1月 平成8年12月 平成17年12月 平成21年6月	日本オートメーションシステム株式会社入社 株式会社システムユニバース入社 現株式会社クレヴァシステムズ(旧株式会社ノス) 入社 同社取締役専務執行役員 同社相談役(現任)	(注)	0

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方（平成21年12月15日現在）

当社は、コーポレート・ガバナンスの実現により、すべての株主・投資家の皆様から信頼される企業であることを目指しております。

このため当社は、コーポレート・ガバナンス体制として「監査役会設置会社」を採用しており、取締役会において経営上の最高意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行の監査を行っております。

今後もさらに、株主・投資家の皆様への迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

a. 取締役・取締役会

当社は、取締役会を経営方針の最重要事項に関する意思決定機関、業務執行に係る事項の決定機関及び業務執行の監督機関として位置づけています。

取締役の人数は平成21年12月15日現在4名であります。株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期は1年としております。

取締役会は毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

b. 執行役員制度

当社は、業務執行の迅速化と事業責任の明確化を図るため、平成18年11月より執行役員制度を導入しております。

c. 監査役・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、現在、監査役3名（うち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役）により監査役会が構成されています。社外監査役については、外部の専門的立場から特にコーポレート・ガバナンスの実施強化について、アドバイスを期待しております。

また、原則毎月1回開催される監査役会において、監査に関する重要な事項についての報告、協議及び決定を行っております。なお、取締役会には原則として監査役も全員出席し、取締役の業務執行状況と経営の監視を行っております。

d. 経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員ならびに社長の指名を受けたもので構成され、原則毎週開催しております。

e. コンプライアンス委員会

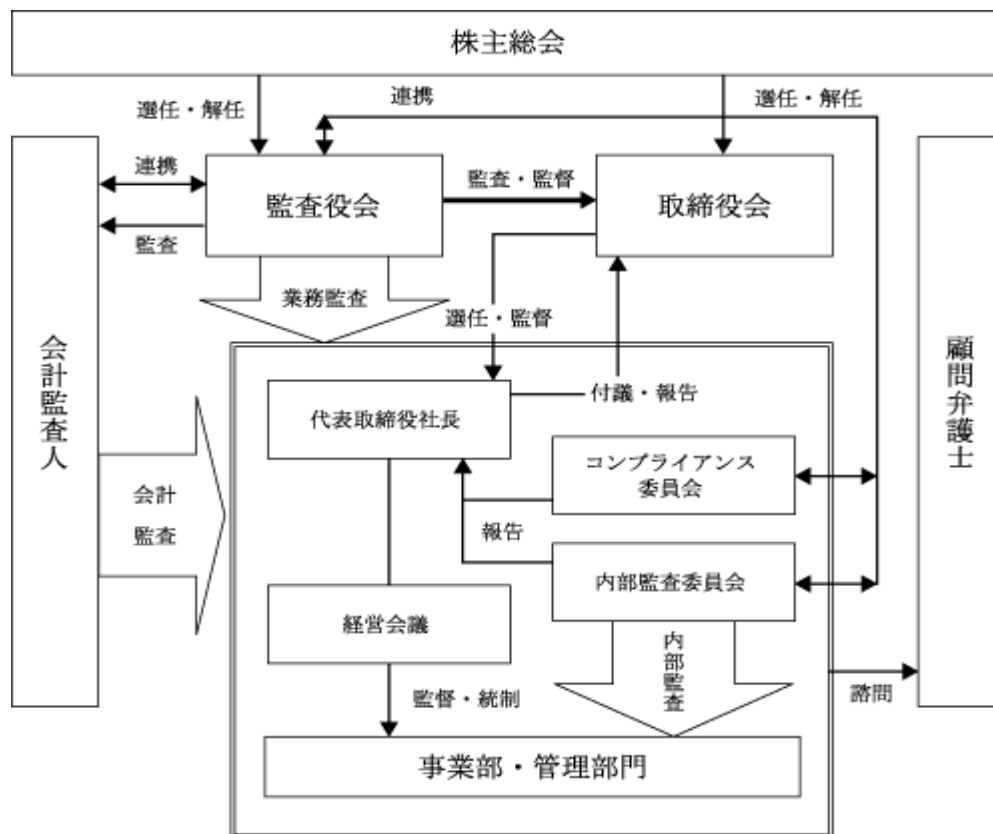
当社は、経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題を検討するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

f. 内部監査委員会

当社は、内部統制システムが有効に機能していることを監視するため、内部監査委員会を設置し、随時内部統制システムの監視及び有用性の評価を行っております。

会社の機関・内部統制システムの関係図

当社における会社の機関の内容及び内部統制システム等の関係は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるようにするため、取締役会は実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令及び定款遵守の体制の確立に努めています。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書形式又は電磁的に記録し保存しています。各取締役及び監査役の要求があるときは、これを閲覧に供しています。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応する組織を編成し、リスク情報の収集と分析を行うとともに、その回避と緊急時の対応を整備し経営リスクを総合的に管理します。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを規程により明確にしています。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程及び組織規程などにより、職務権限及び意思決定ルールを明確化し、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保しています。

また、経営計画を策定するための会議を開催し、適切な計画と目標に基づいた経営を行っていくとともに、経営に重要な影響を及ぼす事項について迅速に対応するため定期的に経営会議を開催しています。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業行動基準を定め、それを周知徹底させることにより、法令遵守、企業倫理の確保に努めています。さらに、コンプライアンスを推進する専門組織を定め、コンプライアンス体制の構築、維持・管理及び役職員の教育に努めています。

f. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社ができる場合は、遅滞なく子会社管理を主管する部署を定めます。子会社管理主管部署は、社内の担当部署と協力し子会社の業務が適正に行われるよう指導します。

内部監査委員会は、子会社の業務の遂行状況及び内部統制の状況を監査し、改善案の提示と改善状況の確認を行います。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、取締役の指揮から独立した使用人を置くことができます。その使用人の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役に報告し了承を得ることとしています。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとしています。

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等重要会議に出席するとともに、決裁書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができます。

また、内部監査委員会と緊密な連携を保つとともに、必要に応じ内部監査委員会に調査を求めることができます。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は代表取締役社長直属の独立した部署である内部監査委員会を設置し、常勤監査役と緊密な連携を取りながら、毎年、年次監査計画を策定後順次実施し問題点を改善しております。

監査役監査は監査役会にて実施しております。監査役会は会計監査人より監査報告を受けております。

会計監査人は明誠監査法人であり、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	武田 剛	明誠監査法人
業務執行社員	中澤 研二	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他9名です。

社外監査役との関係

社外監査役との間で、特別の利害関係はありません。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	59,487千円	(うち社外取締役)	3,645千円)
監査役を支払った報酬	12,900千円	(うち社外監査役)	11,100千円)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をの範囲内で損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役・監査役の責任免除について、取締役・監査役が期待される役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって同法423条第1項に規定する取締役・監査役(取締役・監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定

款で定めております。

当社は、取締役会の決議によって、機動的な配当政策を実現するため毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			19,500	
連結子会社				
計			19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し監査法人と協議のうえ決定しております。

また会計監査人の報酬は、会社法第399条に基づき監査役会の過半数の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		678,056
受取手形及び売掛金		271,599
商品		72,705
前渡金		739,162
その他		73,022
貸倒引当金		654
流動資産合計		1,833,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		17,566
減価償却累計額		12,011
建物及び構築物（純額）		5,555
工具、器具及び備品		27,779
減価償却累計額		19,204
工具、器具及び備品（純額）		8,575
有形固定資産合計		14,130
無形固定資産		
ソフトウェア		4,261
ソフトウェア仮勘定		85,355
画像データならびに同作成権及び販売権	1	166,200
その他		2,079
無形固定資産合計		257,897
投資その他の資産		
投資有価証券	2	357,818
その他		61,478
投資その他の資産合計		419,297
固定資産合計		691,325
資産合計		2,525,219

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	127,752
1年内償還予定の社債	40,000
1年内返済予定の長期借入金	386,100
前受金	706,701
未払法人税等	5,976
その他	34,962
流動負債合計	1,301,493
固定負債	
社債	80,000
長期借入金	339,300
退職給付引当金	2,232
固定負債合計	421,532
負債合計	1,723,026
純資産の部	
株主資本	
資本金	949,601
資本剰余金	92,599
利益剰余金	91,607
自己株式	111,949
株主資本合計	838,644
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	36,450
評価・換算差額等合計	36,450
純資産合計	802,193
負債純資産合計	2,525,219

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,209,736
売上原価	1,562,084
売上総利益	647,651
販売費及び一般管理費	719,954
営業損失()	72,303
営業外収益	
受取利息	15,073
持分法による投資利益	11,564
投資有価証券売却益	2,019
その他	4,751
営業外収益合計	33,407
営業外費用	
支払利息	24,694
支払手数料	7,957
その他	1,435
営業外費用合計	34,087
経常損失()	72,982
特別利益	
貸倒引当金戻入額	159
特別利益合計	159
税金等調整前当期純損失()	72,822
法人税、住民税及び事業税	4,836
過年度法人税等	75,908
法人税等合計	80,744
当期純損失()	153,567

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		949,601
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		949,601
資本剰余金		
前期末残高		473,505
当期変動額		
欠損填補		380,906
当期変動額合計		380,906
当期末残高		92,599
利益剰余金		
前期末残高		380,906
当期変動額		
当期純損失()		153,567
欠損填補		380,906
関係会社への持分法適用に伴う増加高		61,960
当期変動額合計		289,298
当期末残高		91,607
自己株式		
前期末残高		111,949
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		111,949
株主資本合計		
前期末残高		930,251
当期変動額		
当期純損失()		153,567
欠損填補		-
関係会社への持分法適用に伴う増加高		61,960
当期変動額合計		91,607
当期末残高		838,644

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	39,730
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,279
当期変動額合計	3,279
当期末残高	36,450
評価・換算差額等合計	
前期末残高	39,730
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,279
当期変動額合計	3,279
当期末残高	36,450
純資産合計	
前期末残高	890,520
当期変動額	
当期純損失（ ）	153,567
関係会社への持分法適用に伴う増加高	61,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,279
当期変動額合計	88,327
当期末残高	802,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	72,822
減価償却費	6,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	159
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,695
独占販売権契約損失引当金の増減額(は減少)	160,002
受取利息及び受取配当金	15,073
支払利息	24,694
為替差損益(は益)	83,656
持分法による投資損益(は益)	11,564
売上債権の増減額(は増加)	160,672
たな卸資産の増減額(は増加)	22,868
仕入債務の増減額(は減少)	210,243
投資有価証券売却損益(は益)	2,019
商品評価損	8,556
前受金の増減額(は減少)	156,868
前渡金の増減額(は増加)	3,516
未収消費税等の増減額(は増加)	29,613
未払金の増減額(は減少)	8,258
その他	15,506
小計	423,203
利息及び配当金の受取額	15,925
利息の支払額	23,283
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	77,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	7,639
無形固定資産の取得による支出	256,175
投資有価証券の取得による支出	94,262
投資有価証券の売却による収入	97,046
定期預金の預入による支出	500,000
定期預金の払戻による収入	300,000
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,959

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	381,600
社債の償還による支出	40,000
その他	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,656
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	624,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,911
現金及び現金同等物の期末残高	478,056

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 名称 (株)イメージワンソリューションズ 連結子会社の				
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法適用会社としております。 関連会社の数 1社 名称 東京スポットイメージ(株) 関				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)</p> <p>時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>a.平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価格の5%に到達した有形固定資産については、取得価格の5%相当額と備忘価格の差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>b.平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。</p> <p>画像データならびに同作成権及び販売権 販売計画に基づき4年から5年の定額法としております。</p>	建物付属設備	3年～15年	工具器具備品	4年～10年
建物付属設備	3年～15年				
工具器具備品	4年～10年				

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通過への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末において発生していると認められる額(期末要支給額)を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務等 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 借入金の金利変動のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1.市場販売目的のソフトウェアに係わる会計処理につきましては、従来すべて開発費として費用計上しておりましたが、資産計上すべきソフトウェア制作費の金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より最初に製品化された製品マスター完成後のソフトウェア制作費は、無形固定資産として資産計上し、製品完成後は、販売可能な見込み有効期間を保守的に見込んだ結果、3年以内の定額法によることとしました。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、85,355千円増加しております。</p> <p>2.当連結会計年度より、当社100%出資の株式会社イメージワンソリューションズを新たに設立し、連結子会社としたため当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。株式会社イメージワンソリューションズが損益に与える影響は現時点においては軽微であります。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成することにより、従来より関連会社であった東京スポットイマージュ株式会社が持分法適用会社となったため、純資産が73,524千円、持分法による投資利益が11,564千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 画像データならびに同作成権及び販売権における画像データの内訳は、経営上の重要な契約等(2)その他の経営上の重要な契約に記載しております。</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 102,924千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,387千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">291,819千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,503千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">73,089千円</td> </tr> </table>	役員報酬	72,387千円	給料及び手当	291,819千円	研究開発費	18,503千円	地代家賃	73,089千円
役員報酬	72,387千円							
給料及び手当	291,819千円							
研究開発費	18,503千円							
地代家賃	73,089千円							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,211			35,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	745			745

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	678,056千円
預入期間が3か月超の定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	478,056千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	千円	8,183千円	8,183千円
減価償却 累計額 相当額	千円	3,039千円	3,039千円
期末残高 相当額	千円	5,143千円	5,143千円
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,629千円		
1年超	3,616千円		
合計	5,246千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	5,763千円		
減価償却費相当額	5,537千円		
支払利息相当額	183千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内	320千円		
1年超	千円		
合計	320千円		

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,120	26,176	16,056
債券			
その他			
小計	10,120	26,176	16,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	241,083	188,576	52,507
その他			
小計	241,083	188,576	52,507
合計	251,203	214,752	36,450

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売却額(千円)	97,046
売却益の合計額(千円)	2,019
売却損の合計額(千円)	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(注)1	40,141
合計	40,141

(注)1 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。前事業年度は、投資有価証券評価損49,999千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成21年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 債券				
社債				100,000
合計				100,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引等の為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>また、借入金金利の変動によるリスク回避と借入金に係る調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、先物為替予約取引、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社の利用している通貨関連のデリバティブ取引は、当社の実需の範囲で行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している通貨先物為替予約は契約締結後の為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は貸借対照表の外貨建仕入債務が本来保有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。</p> <p>また、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、財務グループが担当しております。また、「社内管理規程」により、取引権限が明示されております。さらに、取締役会において取引限度額が設定されております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)					
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等					
金利スワップ	借入金の利息					

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	2,232千円
退職給付引当金	2,232千円
当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	10,590千円
なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しており、上記には中小企業退職金共済制度に対する拠出額が7,742千円含まれておりません。	
4 退職給付債務等の計算基礎	
当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分別人数	従業員 3名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 12株
付与日	平成14年7月15日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成13年6月1日 平成14年4月30日
権利行使期間	平成16年7月1日 平成20年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利行使期間開始日の前日まで当社従業員の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末残	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前事業年度末残	12
権利確定	
権利行使	
失効	12
未行使残	

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	72,500
権利行使時の平均株価(円)	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	266千円
商品在庫評価損否認	78,651千円
前受金否認	211,455千円
繰延税金負債(流動)との相殺	9,973千円
固定資産	
投資有価証券評価損否認	12,459千円
繰越欠損金	562,404千円
その他有価証券評価差額金	14,831千円
その他	6,869千円
繰延税金資産小計	876,966千円
評価性引当額	876,966千円
繰延税金資産合計	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	医療画像事業 (千円)	衛星画像事業 (千円)	セキュリティ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,200,368	940,340	69,026	2,209,736		2,209,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,200,368	940,340	69,026	2,209,736		2,209,736
営業費用	991,886	928,645	77,177	1,997,708	284,330	2,282,039
営業利益又は営業損失 ()	208,482	11,695	8,150	212,027	284,330	72,303
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	347,004	1,156,333	12,493	1,515,831	1,009,388	2,525,219
減価償却費	2,365	2,066	107	4,539	1,498	6,038
減損損失						
資本的支出	54,881	208,282		263,164	650	263,814

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 医療画像事業・・・医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム

(2) 衛星画像事業・・・衛星画像、ソフトウェア、計測機器

(3) セキュリティ事業・・・自動復帰型トラップ式フェンスセンサ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は284,330千円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,009,388千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券等）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	国際航業株式会社	東京都千代田区	16,729	空間情報サービス・建設関連受託業務	(被所有) 直接 9.9% 間接 13.1%	業務提携	ソフトウェア等の購入	169,691	未払金	-
							家賃の受取	320	未収入金	-

- (注) 1 議決権の被所有割合の間接所有については、国際航業ホールディングス(株)の子会社である国際航業(株)及びアソシエイトリース(株)並びに(株)TDSが所有しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
ソフトウェア等の購入については、一般仕入先に対する取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	東京スポットイメージジュ(株)	東京都新宿区	60	衛星画像等販売	直接 49.0%	商品の仕入及び販売 役員の兼任	商品仕入	3,912	買掛金	-
							売上	61,445	売掛金	8,088
							家賃の受取	5,400	未収入金	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品仕入及び商品売上については、一般仕入先及び一般売上先に対する取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京スポットイメージジュ株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

東京スポットイメージ株式会社

流動資産合計	281,164千円
固定資産合計	3,181千円
流動負債合計	68,608千円
固定負債合計	5,686千円
純資産合計	210,050千円
売上高	200,421千円
税引前当期純利益金額	44,888千円
当期純利益金額	23,600千円

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	23,274円92銭
1株当たり当期純損失	4,455円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	802,193
普通株式に係る純資産額(千円)	802,193
普通株式の発行済株式数(株)	35,211
普通株式の自己株式数(株)	745
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,466

2. 1株当たり当期純損失

	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	153,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	153,567
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社イメージワン	第2回無担保社債	平成17年2月18日	160,000	120,000 (40,000)	0.95	無担保社債	平成24年2月18日
合計			160,000	120,000 (40,000)			

(注) 1 当期末残高欄の下段()内の金額は内数で、1年以内に償還する予定の社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	380,000	386,100	2.47	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	677,000	339,300	2.57	平成22年10月27日～ 平成26年7月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,057,000	725,400		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
263,600	56,100	9,600	10,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)		800,569	357,208	497,955
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)		165,396	136,386	23,888
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)		165,256	214,012	25,101
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)		4,794.78	6,209.39	728.29

(注) 第1四半期については、連結財務諸表を作成していないため、記載は省略しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,911	667,675
受取手形	21,485	13,181
売掛金	410,787	258,418
有価証券	800,000	-
商品	58,393	72,705
前渡金	730,569	739,162
前払費用	14,786	7,024
未収消費税等	-	30,943
その他	20,534	35,054
貸倒引当金	814	656
流動資産合計	3,158,654	1,823,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,466	16,466
減価償却累計額	10,412	11,530
建物(純額)	6,054	4,936
構築物	1,100	1,100
減価償却累計額	113	480
構築物(純額)	986	619
工具、器具及び備品	20,140	27,779
減価償却累計額	15,095	19,204
工具、器具及び備品(純額)	5,045	8,575
有形固定資産合計	12,086	14,130
無形固定資産		
ソフトウェア	85	4,261
ソフトウェア仮勘定	-	85,355
画像データならびに同作成権及び販売権	-	166,200
電話加入権	2,079	2,079
無形固定資産合計	2,165	257,897
投資その他の資産		
投資有価証券	249,852	254,894
関係会社株式	29,400	39,400
差入保証金	54,826	55,033
長期前払費用	9,763	6,435
その他	-	10
投資その他の資産合計	343,842	355,772
固定資産合計	358,094	627,800
資産合計	3,516,748	2,451,311

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,995	127,909
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	380,000	386,100
未払金	27,105	18,847
未払費用	14,796	12,736
未払法人税等	-	5,811
前受金	863,570	706,701
預り金	4,695	3,320
独占販売権契約損失引当金	160,002	-
その他	524	23
流動負債合計	1,828,690	1,301,450
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	677,000	339,300
退職給付引当金	536	2,232
固定負債合計	797,536	421,532
負債合計	2,626,227	1,722,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金		
資本準備金	473,505	92,599
資本剰余金合計	473,505	92,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	380,906	165,471
利益剰余金合計	380,906	165,471
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	930,251	764,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,730	36,450
評価・換算差額等合計	39,730	36,450
純資産合計	890,520	728,328
負債純資産合計	3,516,748	2,451,311

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,408,734	2,209,736
売上原価		
商品期首たな卸高	207,970	58,393
当期商品仕入高	1,745,435	1,577,297
合計	1,953,406	1,635,690
他勘定振替高	¹ 152,371	-
商品期末たな卸高	58,393	72,705
売上原価合計	1,742,642	1,562,984
売上総利益	666,092	646,751
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,410	21,019
役員報酬	78,755	72,387
給料及び手当	347,796	291,819
法定福利費	45,189	41,211
旅費交通費及び通信費	40,901	42,801
減価償却費	3,828	6,038
研究開発費	35,255	18,503
地代家賃	69,604	73,089
賃借料	7,918	6,832
その他	168,109	145,852
販売費及び一般管理費合計	² 814,769	² 719,556
営業損失()	148,677	72,804
営業外収益		
受取利息	15,063	4,271
受取配当金	250	-
有価証券利息	8,101	10,800
投資有価証券売却益	-	2,019
その他	6,608	4,751
営業外収益合計	30,022	21,841
営業外費用		
支払利息	30,586	23,313
社債利息	1,721	1,380
為替差損	14,623	1,362
支払手数料	12,266	7,957
その他	234	73
営業外費用合計	59,432	34,087
経常損失()	178,086	85,050
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,836	158
特別利益合計	1,836	158

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
商品評価損	3 152,371	-
投資有価証券評価損	49,999	-
特別損失合計	202,371	-
税引前当期純損失()	378,621	84,892
法人税、住民税及び事業税	2,284	4,670
過年度法人税等	-	75,908
法人税等合計	2,284	80,579
当期純損失()	380,906	165,471

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	949,601	949,601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	949,601	949,601
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,138,404	473,505
当期変動額		
資本準備金の取崩	664,899	380,906
当期変動額合計	664,899	380,906
当期末残高	473,505	92,599
その他資本剰余金		
前期末残高	29,820	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	664,899	380,906
欠損填補	694,719	380,906
当期変動額合計	29,820	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,168,225	473,505
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	694,719	380,906
当期変動額合計	694,719	380,906
当期末残高	473,505	92,599
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,100	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	15,100	-
当期変動額合計	15,100	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	709,819	380,906
当期変動額		
欠損填補	694,719	380,906
利益準備金の取崩	15,100	-

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純損失()	380,906	165,471
当期変動額合計	328,913	215,434
当期末残高	380,906	165,471
利益剰余金合計		
前期末残高	694,719	380,906
当期変動額		
欠損填補	694,719	380,906
利益準備金の取崩	-	-
当期純損失()	380,906	165,471
当期変動額合計	313,813	215,434
当期末残高	380,906	165,471
自己株式		
前期末残高	104,598	111,949
当期変動額		
自己株式の取得	7,351	-
当期変動額合計	7,351	-
当期末残高	111,949	111,949
株主資本合計		
前期末残高	1,318,508	930,251
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	380,906	165,471
自己株式の取得	7,351	-
当期変動額合計	388,257	165,471
当期末残高	930,251	764,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,231	39,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,961	3,279
当期変動額合計	54,961	3,279
当期末残高	39,730	36,450
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	249	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	-
当期変動額合計	249	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,481	39,730

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,211	3,279
当期変動額合計	55,211	3,279
当期末残高	39,730	36,450
純資産合計		
前期末残高	1,333,989	890,520
当期変動額		
当期純損失（ ）	380,906	165,471
自己株式の取得	7,351	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,211	3,279
当期変動額合計	443,469	162,191
当期末残高	890,520	728,328

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		378,621
2 減価償却費		3,828
3 貸倒引当金の減少額		3,249
4 退職給付引当金の減少額		47
5 独占販売権契約損失引当金の減少額		163,863
6 受取利息及び配当金		15,313
7 有価証券利息		8,101
8 支払利息		30,586
9 為替差損		39,857
10 商品評価損		156,303
11 投資有価証券評価損		49,999
12 売上債権の減少額		174,175
13 たな卸資産の増加額		6,726
14 仕入債務の増加額		62,586
15 未収消費税等の増加額		715
16 未払金の増加額		16,468
17 前渡金の減少額		300,646
18 前受金の増加額		331,941
19 立替金の減少額		136
20 その他		33,016
小計		556,877
21 利息及び配当金の受取額		15,533
22 利息の支払額		32,947
23 法人税等の還付額		3,677
24 法人税等の支払額		5,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		537,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		2,559
2 有価証券の取得による支出		800,000
3 投資有価証券の取得による支出		141,083
4 貸付金の回収による収入		159,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		783,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		367,500
2 社債の償還による支出		40,000
3 自己株式の取得による支出		7,351
4 配当金の支払額		605
財務活動によるキャッシュ・フロー		415,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,857
現金及び現金同等物の増加額		701,764
現金及び現金同等物の期首残高		1,804,675
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,102,911

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 取得価格の5%に到達した有形固定資産については、取得価格の5%相当額と備忘価格の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却をしてあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価格の5%に到達した有形固定資産については、取得価格の5%相当額と備忘価格の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物付属設備</p> <p>3年～15年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。 画像データならびに同作成権及び販売権 販売計画に基づき4年から5年の定額法としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 独占販売権契約損失引当金 独占販売権契約による損失に備えるため、契約金額のうち期末時点での未払金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末において発生していると認められる額(期末要支給額)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務等 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 借入金の金利変動のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(売上原価の計上基準の一部変更)</p> <p>衛星画像事業の衛星画像に要する売上原価は、従来仕入契約期間内において各会計期間内に衛星画像を販売都度、売上原価として計上しておりました。</p> <p>当下半年より衛星画像事業における最低仕入金額を仕入契約期間内に売上原価として計上する事に致しました。これにより最低仕入金額を万一消化できない場合にも仕入契約期間内に最低仕入金額を期間費用とする事ができ、より経済実態に即した会計処理になると判断いたしました。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、117百万減少しております。</p>	<p>(ソフトウェア制作費計上基準の一部変更)</p> <p>市場販売目的のソフトウェアに係る会計処理につきましては、従来すべて開発費として費用計上しておりましたが、資産計上すべきソフトウェア制作費の金額的重要性が増してきたため、当事業年度より最初に製品化された製品マスター完成後のソフトウェア制作費は、無形固定資産として資産計上し、製品完成後は、販売可能な見込み有効期間を保守的に見込んだ結果、3年以内の定額法によることとしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、85,355千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>特記事項はありません。</p>	<p>1 画像データならびに同作成権及び販売権における画像データの内訳は、経営上の重要な契約等(2)その他の重要な契約に記載しております。</p>

--	--

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">152,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,371千円</td> </tr> </table>	商品評価損	152,371千円	計	152,371千円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,503千円であります。</p>
商品評価損	152,371千円				
計	152,371千円				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、35,255千円であります。</p>					
<p>3 商品評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">防雷機器</td> <td style="text-align: right;">152,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,371千円</td> </tr> </table>	防雷機器	152,371千円	計	152,371千円	
防雷機器	152,371千円				
計	152,371千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,211			35,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	569.2	175.8		745

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
取締役決議に基づく市場買付による増加 175株
端株の買取による増加 0.8株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745			745

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、自己株式に関する事項以外の事項については、連結財務諸表の注記事項に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係わるキャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,102,911千円
預入期間が3か月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	<u>1,102,911千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,898千円</td> <td style="text-align: right;">24,128千円</td> <td style="text-align: right;">34,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,188千円</td> <td style="text-align: right;">15,250千円</td> <td style="text-align: right;">23,438千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> <td style="text-align: right;">8,878千円</td> <td style="text-align: right;">10,587千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,019千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	9,898千円	24,128千円	34,026千円	減価償却累計額相当額	8,188千円	15,250千円	23,438千円	期末残高相当額	1,709千円	8,878千円	10,587千円	1年以内	5,579千円	1年超	5,246千円	合計	10,826千円	支払リース料	14,257千円	減価償却費相当額	14,019千円	支払利息相当額	258千円	1年以内	1,241千円	1年超	千円	合計	1,241千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">8,183千円</td> <td style="text-align: right;">8,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">3,039千円</td> <td style="text-align: right;">3,039千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">5,143千円</td> <td style="text-align: right;">5,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,537千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	千円	8,183千円	8,183千円	減価償却累計額相当額	千円	3,039千円	3,039千円	期末残高相当額	千円	5,143千円	5,143千円	1年以内	1,629千円	1年超	3,616千円	合計	5,246千円	支払リース料	5,763千円	減価償却費相当額	5,537千円	支払利息相当額	183千円	1年以内	320千円	1年超	千円	合計	320千円
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	9,898千円	24,128千円	34,026千円																																																																		
減価償却累計額相当額	8,188千円	15,250千円	23,438千円																																																																		
期末残高相当額	1,709千円	8,878千円	10,587千円																																																																		
1年以内	5,579千円																																																																				
1年超	5,246千円																																																																				
合計	10,826千円																																																																				
支払リース料	14,257千円																																																																				
減価償却費相当額	14,019千円																																																																				
支払利息相当額	258千円																																																																				
1年以内	1,241千円																																																																				
1年超	千円																																																																				
合計	1,241千円																																																																				
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	千円	8,183千円	8,183千円																																																																		
減価償却累計額相当額	千円	3,039千円	3,039千円																																																																		
期末残高相当額	千円	5,143千円	5,143千円																																																																		
1年以内	1,629千円																																																																				
1年超	3,616千円																																																																				
合計	5,246千円																																																																				
支払リース料	5,763千円																																																																				
減価償却費相当額	5,537千円																																																																				
支払利息相当額	183千円																																																																				
1年以内	320千円																																																																				
1年超	千円																																																																				
合計	320千円																																																																				

(有価証券関係)

当事業年度より、連結財務諸表における注記事項として記載しております。また当事業年度の子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成20年9月30日)		
	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
株式	10,120	21,359	11,239
債券			
その他			
合計	10,120	21,359	11,239

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成20年9月30日)		
	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
株式			
債券	241,083	190,113	50,969
その他			
合計	241,083	190,113	50,969

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年9月30日)
(1)関連会社株式	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	29,400
合計	29,400
(2)その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	38,378
譲渡性預金(注)2	300,000
合同運用金銭信託	500,000
合計	838,378

(注) 1 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。前事業年度は、投資有価証券評価損49,999千円を計上しております。

2 内国法人の発行する譲渡性預金は、貸借対照表において、従来「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				100,000
その他				
その他	800,000			
合計	800,000			100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引等の為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>また、借入金金利の変動によるリスク回避と借入金に係る調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、先物為替予約取引、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社の利用している通貨関連のデリバティブ取引は、当社の実需の範囲で行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)					
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等					
金利スワップ	借入金の利息					

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨先物為替予約は契約締結後の為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は貸借対照表の外貨建仕入債務が本来保有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 また、借入金の変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、財務グループが担当しております。また、「社内管理規程」により、取引権限が明示されております。さらに、取締役会において取引限度額が設定されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度末（平成20年9月30日現在）

該当事項はありません

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	536千円
退職給付引当金	536千円
当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	11,571千円
なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しており、上記には中小企業退職金共済制度に対する拠出額が7,980千円含まれておりません。	
4 退職給付債務等の計算基礎	
当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	

[次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区別人数	従業員 5名	従業員 3名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 20株	普通株式 12株
付与日	平成13年7月19日	平成14年7月15日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成12年4月1日 平成13年5月31日	平成13年6月1日 平成14年4月30日
権利行使期間	平成15年7月1日 平成19年12月31日	平成16年7月1日 平成20年12月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利行使期間開始日の前日まで当社従業員の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末残		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前事業年度末残	20	12
権利確定		
権利行使		
失効	20	
未行使残		12

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	94,691	72,500
権利行使時の平均株価(円)		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 331千円</p> <p>商品在庫評価損否認 408,790千円</p> <p>独占販売権契約解約損失引当金 65,104千円</p> <p>前渡金評価損否認 9,046千円</p> <p>その他 549千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損否認 32,804千円</p> <p>繰越欠損金 249,987千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,166千円</p> <p>その他 6,015千円</p> <p>繰延税金資産小計 788,796千円</p> <p>評価性引当額 788,796千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 266千円</p> <p>商品在庫評価損否認 78,651千円</p> <p>前受金否認 211,455千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 9,973千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,459千円</p> <p>繰越欠損金 562,404千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 14,831千円</p> <p>その他 6,869千円</p> <p>繰延税金資産小計 876,966千円</p> <p>評価性引当額 876,966千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>繰延税金資産については、全額、評価性引当額を計上しております。なお、当事業年度の法人税、住民税及び事業税は、住民税の均等割りであります。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載省略しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>関連会社に対する投資金額 29,400千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 93,542千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 15,983千円</p>	<p>当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度は記載していません。</p>

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	梨子本紘 3			当社会長 2	(被所有) 直接 9.2%			当社借入 に対する 被債務 保証 1	302,500		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社が金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。
- 2 梨子本紘は、平成20年9月26日付で取締役を辞任しております。
- 3 梨子本紘は、取締役渡邊哲也(平成20年12月15日をもって退任)の二親等内の親族であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京スポット イメージ ジュ(株)	東京都 新宿区	60,000	衛星画像 等販売	直接 49.0%	兼任 役員 2名	商品の 仕入及 び販売	商品仕入	14,660	買掛金	
								売上	66,178	売掛金	1,098

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入及び商品売上については、一般仕入先及び一般売先に対する取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	25,837円66銭	21,131円81銭
1株当たり当期純損失()	11,043円00銭	4,801円01銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	890,520	728,328
普通株式に係る純資産額(千円)	890,520	728,328
普通株式の発行済株式数(株)	35,211	35,211
普通株式の自己株式数(株)	745	745
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,466	34,466

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	380,906	165,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	380,906	165,471
普通株式の期中平均株式数(株)	34,493	34,466
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年ストックオプション12株	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1. 資本準備金の額の減少 当社は、平成20年12月15日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について下記のとおり決議しました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 当期損失を一掃して、財務基盤の改善を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の内容 資本準備金473,505千円のうち380,906千円を減少し、その他資本剰余金が380,906千円増加しています。</p> <p>(3) 準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成20年11月10日 株主総会決議日 平成20年12月15日</p> <p>2. 剰余金の処分 当社は、平成20年12月15日開催の定時株主総会において、上記資本準備金の額の減少の効力が生じた後、その他資本剰余金を欠損填補のために取崩すことを決議しました。 これに基づき、その他資本剰余金を380,906千円減少し、繰越利益剰余金を380,906千円増加しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	MacDonald,Dettwiler and Associates Ltd	10,000	26,176
		株式会社ホスピタルネット	100	19,378
		株式会社ドクターネット	10,000	19,000
		株式会社ラドネット東北	30	1,762
計		20,130	66,318	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	三井住友銀行ユーロ建永久劣後債	1,000千ユーロ	115,255
		欧州復興開発銀行ユーロ円建パワー・リバー ス・デュアル・カレンシー債	100,000千円	73,321
計			188,576	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	16,466			16,466	11,530	1,118	4,936
構築物	1,100			1,100	480	367	619
工具器具及び備品	20,140	7,639		27,779	19,204	4,109	8,575
有形固定資産計	37,707	7,639		45,346	31,215	5,595	14,130
無形固定資産							
電話加入権	2,079			2,079			2,079
ソフトウェア	10,434	4,619		15,053	10,791	442	4,261
ソフトウェア仮勘定		85,355		85,355			85,355
画像データならびに 同作成権及び販売権		166,200		166,200			166,200
無形固定資産計	12,514	256,174		268,689	10,791	442	257,897
長期前払費用	9,763		3,328	6,435			6,435
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェアの開発原価	85,355千円
画像データならびに 同作成権及び販売権	地理情報データベースおよびその作成権及び販売権	166,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	814			158	656
独占販売権契約 損失引当金	160,002		160,002		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	84
預金の種類	
当座預金	163,517
普通預金	96,011
外貨預金	107,558
別段預金	504
定期預金	300,000
計	667,591
合計	667,675

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エルクコーポレーション	6,701
サンメディックス株式会社	6,268
東和電機工業株式会社	211
合計	13,181

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年11月満期	6,480
平成22年1月満期	6,701
合計	13,181

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
財団法人リモート・センシング技術センター	34,088
イメージン株式会社	30,128
株式会社リムパック	28,560
コニカミノルタヘルスケア株式会社	21,900
株式会社日立メディコ	21,008
その他	122,733
合計	258,418

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
410,787	1,585,757	1,738,126	258,418	87.06	77.02

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて記載しております。

二 商品

区分	金額(千円)
医療画像事業	38,089
衛星画像事業	25,380
セキュリティ・ソリューション事業	9,235
合計	72,705

ホ 前渡金

相手先	金額(千円)
SPOT IMAGE S.A.	483,412
MDA Geospatial Services Inc.	203,921
その他	51,828
合計	739,162

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ユニアデックス株式会社	39,642
東京医療化学株式会社	29,251
EBM Technologies Inc.	12,200
Overwatch Systems	10,615
トヨタ産業株式会社	3,675
その他	32,526
合計	127,909

ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	104,000
株式会社 三井住友銀行	90,000
株式会社 伊予銀行	62,500
中央三井信託銀行 株式会社	60,000
株式会社 りそな銀行	60,000
株式会社 商工組合中央金庫	9,600
合計	386,100

ハ 前受金

相手先	金額(千円)
株式会社NTTデータ	519,674
その他	187,027
合計	706,701

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	122,500
株式会社 三菱東京UFJ銀行	88,000
中央三井信託銀行 株式会社	60,000
株式会社 商工組合中央金庫	38,800
株式会社 りそな銀行	30,000
合計	339,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告をすることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.imageone.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月16日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第26期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出

第26期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月17日に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

第25期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月15日

株式会社イメージワン

取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中澤 研二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イメージワンの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イメージワンが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

株式会社イメージワン

取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 伸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 澤 研 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月15日

株式会社イメージワン

取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 澤 研 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。